

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名	生活保護事業(1)(2) (生活保護支給事業・生活保護シロプト点検事業・生活保護受給認定事業・生活扶助費支給)			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	17	生活困窮者世帯の自立支援	所属課	福祉課	担当者名	齋藤和広
	基本事業	56	経済的支援	所属班	社会福祉班	(内線)	2137
				法令根拠	生活保護法		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	7
	1	3	3	2	10548			コスト削減優先度評価結果	3
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (		～	年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
生活困窮世帯に対する最低生活保障及び自立助長・支援。生活保護法および厚生労働省の告示・通知に基づき、国の法定受託事務として執行する。合併で市制施行に伴い市での受託事務となった。  
【業務の流れ】  
相談→申請→調査→ケース診断会議→決定→保護開始→給付(毎月1日)  
保護世帯訪問・医療券交付・病状調査・扶養義務者調査・資産調査・就労支援  
国・県への報告事務  
【主な予算費目】

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度同様
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 資産・能力その他あらゆるものを活用しても最低生活が維持できない世帯に対し、最低生活を保障し、併せて自立についての助長を行う。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 生活保護の相談・申請件数 件 イ 被保護者への訪問活動件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 合志市内に住所・居所を定める生活困窮世帯。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 平均対象世帯数 世帯 イ 保護費の執行状況 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活保護費の給付により最低生活を保障し、併せて就労支援、病気療養支援等のケースワークにより被保護世帯の自立を助長する。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 就労・増収・転職等につながった保護世帯数 世帯 イ 廃止・停止になった保護世帯数 世帯
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 国民生活における最後のセーフティネットとして住民が安心した生活を維持するために、綿密な調査により正確で公正な生活保護費を給付し、生活保護費の削減を図る。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 平均保護率 % イ 医療費の減(前年比) %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 目標(目標)	23年度 目標(予定)	全体計画 ～ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	149,997	157,484	150,772	151,312	162,541	162,409	162,409
		都道府県支出金	千円				6,636	7,000	7,000	7,000
		地方債	千円							
		その他	千円	1,712	1,274	4,801	4,801	2,000	2,000	2,000
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	48,869	48,439	50,258	46,368	48,138	48,037	48,037
		(A) 事業費計	千円	200,578	207,197	205,831	209,117	219,679	219,446	219,446
		うち指定経費	千円							
		うち時間外、特殊勤務手当	千円							
		トータルコスト(A)+(B)	千円	223,783	235,057	229,094	232,380	243,559	243,326	243,326
指標	活動指標	件	35	73	100	100	120	120	120	総 計 目 標 合 計 数 計 画 値 画 22 年 度
		イ 件	893	838	820	820	900	900	900	
	対象指標	世帯	90.7	98.2	93.7	93.7	100	100	100	
		イ 千円	200578	207197	205831	205831	205831	205831	205831	
	成果指標	世帯	0	0	1	1	1	1	1	
イ 世帯		13	21	18	18	20	20	20		
上位成果指標	%	2.24	2.5	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5		
	イ %	-	0.39	10.96	10.96	1	1	1		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
昭和25年に現行の生活保護法が制定されて以来、国の法定受託事務として施行されている。、合志市は合併し市制施行に伴い施行。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
・近年は、経済情勢・雇用環境を反映して若年者や精神疾患患者の生活保護申請・受給が目立っている。  
・国の法定受託事務であり、100%国が負担すべきものであるが、現在25%が市の負担となっているが、国側からその負担率の引き上げを国が提案し、地方自治体から反発があった。  
・国の方針としては、扶助費の加算分について段階的廃止を行っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
・年金が下がり各種負担が重くなっている。昨今、生活保護に頼りたいという相談が月に7~8件あっている。また、受給者からは「支給額が少ない」「自動車の保有・運転を認めて欲しい」との要望があっている。  
・申請権の侵害がないように県からの指導がなされている。  
・平成20年度からの不況に伴い、相談件数、申請数が急増傾向にある。

事務事業名	生活保護事業(1)(2) (生活保護支給事業・生活保護レセプト点検事業・生活保護)	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 生活保護は国の法定受託事務であり、第25条及び生活保護法によって最低生活保障と自立支援を必要な者に対して行うことは、市の福祉の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 生活保護世帯だけの制度ではなく市に住所・居所がある世帯は全て対象であるので、妥当である。現在、25%が市の負担となっている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 県と常に連携を取り、市に住所・居所を定めている世帯を対象としているので妥当。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 現在もハローワーク同行等の就労に向けての取組みを行っており、さらに向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 生活保護は国の法定受託事務であり、廃止・休止は憲法第25条及び生活保護法の趣旨に反する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他法・他施策を活用し優先適用することとなり、最終手段としての生活保護給付であるので、他に類似する事業はない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 国の法定受託事業であり、専門性、個人情報の保護等の観点から削減の余地はない。健康指導及び就労指導を行っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 生活保護業務については収入・資産、健康状態、家族関係など個人情報に関わる内容が多こともあり委託等はできない。ただし、時間外勤務については減らす努力を要する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市民の最低生活保障を図るためであり、市民だれもが申請可能であるので公平・公正である。また、生活保護開始決定については国の基準によりケース診断会議にて行っており、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生活保護法で定められた規定を十分に理解しながら、今後も公正・公平に事務を執行する。保護費の削減に向けて、適切なケースワークや他課との連携が大切である。 ①目的妥当性については、適切。 ②有効性については、適切。 ③効率性については、適切。 ④公平性については、適切。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 実情に応じた相談活動・ケースワークにより、生活困窮家庭の救済及び不正受給の発見に今後も努めていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

近年は、経済情勢・雇用環境を反映して若年者や精神疾患患者の生活保護申請・受給が目立っているため、稼働年齢層における稼働能力の回復・活用について意識した指導(自立支援)を行っていく。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	2	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	5	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )